

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月30日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 2023年7月21日 至 2023年10月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 啓介

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 佐貴 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 2022年4月21日 至 2022年10月20日	自 2023年4月21日 至 2023年10月20日	自 2022年4月21日 至 2023年4月20日
売上高	(千円)	4,943,553	4,772,364	10,889,286
経常利益	(千円)	876,860	813,384	1,855,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	546,075	514,760	1,177,408
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	589,472	572,896	1,283,437
純資産額	(千円)	12,919,722	13,363,067	13,613,686
総資産額	(千円)	17,092,282	17,548,435	18,143,988
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	104.11	98.14	224.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	71.76	71.97	71.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	406,170	341,116	1,409,604
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,165	334,886	374,040
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	644,975	823,391	644,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,574,599	7,139,060	7,956,252

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月21日 至 2022年10月20日	自 2023年7月21日 至 2023年10月20日
1株当たり四半期純利益	(円)	62.81	64.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、学校向け保健室設備品や国内外の滅菌器に対する特需の影響が無くなったことにより、売上高47億72百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益8億1百万円（同6.9%減）、経常利益8億13百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億14百万円（同5.7%減）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

理科学機器設備

コロナ禍等により滞っていた学校校舎の改修工事再開により、実習台や収納戸棚類の売上は回復傾向にあるものの、国内外の滅菌器における特需の影響が無くなった結果、売上高は21億93百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は3億円（同15.4%減）となりました。

保健医科機器

新規大口案件の獲得や買い替え需要の取り込み等によりAEDの売上は伸長したものの、学校向け感染症対策予算の縮小に伴って保健室設備品の需要が通常期に戻った結果、売上高は12億73百万円（前年同期比11.0%減）、セグメント利益は2億32百万円（同21.1%減）となりました。

産業用機器

国内半導体メーカーの設備投資減速が続く中、保温・加熱用電気ヒーターにおいて前期末の受注残に対する出荷が伸びたことと、東アジア地域における環境試験装置の販売が堅調に推移した結果、売上高は13億5百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は2億80百万円（同23.6%増）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は175億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億95百万円減少しました。これは主に、有価証券及び投資有価証券が2億32百万円、建物及び構築物が1億90百万円、商品及び製品が1億73百万円増加した一方、現金及び預金が8億17百万円、電子記録債権が2億67百万円減少したこと等によるものであります。負債は41億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億44百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億43百万円増加した一方、電子記録債務が1億77百万円、賞与引当金が1億88百万円減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少し133億63百万円となり、自己資本比率は71.97%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億17百万円減少し、71億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、3億41百万円(前年同四半期は4億6百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額2億54百万円、賞与引当金の減少額1億88百万円、棚卸資産の増加額1億73百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益が8億8百万円、売上債権及び契約資産の減少額3億51百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億34百万円(前年同四半期は4百万円の使用)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出2億円、有形固定資産の取得による支出1億25百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、8億23百万円(前年同四半期は6億44百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額8億23百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、85,926千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (千円)	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	東京支店 (東京都 北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	259,980	自己資金	2023年5月	

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月20日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	株名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数 100株
計	5,300,000	5,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月21日～ 2023年10月20日		5,300,000		787,299		676,811

(5) 【大株主の状況】

2023年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	3,498	66.7
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 - 16 - 30	310	5.9
八神 昌裕	愛知県名古屋市中区天白区	121	2.3
光通信(株)	東京都豊島区西池袋1 - 4 - 10	119	2.3
八神 基	愛知県名古屋市中区	104	2.0
BNYM AS AGT/CLTS NON-TREATY JASDEC (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	99	1.9
小林 啓介	愛知県名古屋市千種区	77	1.5
小林 知佳代	愛知県名古屋市千種区	75	1.4
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	59	1.1
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 8 12	47	0.9
計	-	4,509	86.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式54千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,244,000	52,440	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		52,440	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2023年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内3 - 2 - 29	54,600		54,600	1.03
計		54,600		54,600	1.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月21日から2023年10月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月21日から2023年10月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、みおぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,766,252	8,949,060
受取手形、売掛金及び契約資産	1,806,456	1,727,077
電子記録債権	733,309	466,174
有価証券	394,214	396,076
商品及び製品	1,330,331	1,503,738
仕掛品	124,291	139,604
原材料及び貯蔵品	600,814	586,075
その他	501,137	590,515
流動資産合計	15,256,807	14,358,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	320,188	510,761
土地	1,346,573	1,346,573
建設仮勘定	122,473	48,972
その他（純額）	53,139	62,391
有形固定資産合計	1,842,374	1,968,698
無形固定資産		
電話加入権	4,492	4,492
ソフトウェア	17,911	12,865
ソフトウェア仮勘定	1,440	2,059
無形固定資産合計	23,844	19,417
投資その他の資産		
投資有価証券	617,510	847,655
繰延税金資産	370,117	318,910
その他	38,333	35,871
貸倒引当金	4,999	441
投資その他の資産合計	1,020,961	1,201,996
固定資産合計	2,887,180	3,190,112
資産合計	18,143,988	17,548,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	531,528	675,497
電子記録債務	1,323,359	1,145,463
未払金	60,286	64,180
未払法人税等	268,426	176,406
契約負債	605,696	641,812
賞与引当金	380,318	192,038
その他	237,488	169,532
流動負債合計	3,407,105	3,064,931
固定負債		
退職給付に係る負債	363,798	357,111
役員退職慰労引当金	225,671	173,428
その他	533,725	589,897
固定負債合計	1,123,195	1,120,436
負債合計	4,530,301	4,185,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	11,437,687	11,128,932
自己株式	34,481	34,481
株主資本合計	12,867,317	12,558,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,901	71,602
その他の包括利益累計額合計	47,901	71,602
非支配株主持分	698,467	732,902
純資産合計	13,613,686	13,363,067
負債純資産合計	18,143,988	17,548,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月21日 至2022年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月21日 至2023年10月20日)
売上高	4,943,553	4,772,364
売上原価	2,981,458	2,856,300
売上総利益	1,962,094	1,916,063
販売費及び一般管理費	1,101,302	1,114,795
営業利益	860,792	801,267
営業外収益		
受取利息	1,017	908
有価証券利息	5,061	3,661
受取配当金	2,274	3,298
不動産賃貸料	315	311
貸倒引当金戻入額	2,397	
受取保険金	4,506	1,701
その他	2,124	2,525
営業外収益合計	17,697	12,406
営業外費用		
支払利息	118	120
支払補償費	1,467	
その他	43	168
営業外費用合計	1,629	289
経常利益	876,860	813,384
特別損失		
固定資産除却損	0	4,762
特別損失合計	0	4,762
税金等調整前四半期純利益	876,860	808,622
法人税、住民税及び事業税	197,000	163,604
法人税等調整額	86,896	95,822
法人税等合計	283,896	259,426
四半期純利益	592,963	549,195
非支配株主に帰属する四半期純利益	46,887	34,434
親会社株主に帰属する四半期純利益	546,075	514,760

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)
四半期純利益	592,963	549,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,490	23,700
その他の包括利益合計	3,490	23,700
四半期包括利益	589,472	572,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,584	538,461
非支配株主に係る四半期包括利益	46,887	34,434

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876,860	808,622
減価償却費	35,103	35,187
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,219	6,687
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,666	52,243
賞与引当金の増減額(は減少)	268,366	188,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,397	4,557
受取利息及び受取配当金	8,352	7,867
受取保険金	4,506	1,701
支払利息	118	120
固定資産除却損	0	4,762
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	522,376	351,071
棚卸資産の増減額(は増加)	235,580	173,980
仕入債務の増減額(は減少)	207,379	49,522
その他	5,913	130,899
小計	737,674	584,023
利息及び配当金の受取額	11,746	9,719
利息の支払額	0	0
保険金の受取額	4,506	1,701
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	347,756	254,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,170	341,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,810,000	1,810,000
定期預金の払戻による収入	1,810,000	1,810,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		200,000
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	100,000	
有形固定資産の取得による支出	103,539	125,940
無形固定資産の取得による支出		6,767
その他	625	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,165	334,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	644,975	823,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	644,975	823,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,001	817,191
現金及び現金同等物の期首残高	6,817,600	7,956,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,574,599	7,139,060

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)
運賃及び荷造費	100,426千円	89,943千円
給料及び賞与	351,804千円	361,172千円
賞与引当金繰入額	128,890千円	133,705千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,953千円	9,560千円
退職給付費用	21,217千円	23,045千円
減価償却費	25,614千円	27,848千円
貸倒引当金繰入額		433千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)
現金及び預金	8,384,599千円	8,949,060千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,810,000千円	1,810,000千円
現金及び現金同等物	6,574,599千円	7,139,060千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月9日 取締役会	普通株式	645,174	123	2022年4月20日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月8日 取締役会	普通株式	823,515	157	2023年4月20日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	1,708,732	1,429,852	681,411	3,819,996		3,819,996
アジア	292,523	945	529,037	822,506		822,506
その他	270,867		30,183	301,051		301,051
顧客との契約から生じる収益	2,272,123	1,430,797	1,240,632	4,943,553		4,943,553
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,272,123	1,430,797	1,240,632	4,943,553		4,943,553
計	2,272,123	1,430,797	1,240,632	4,943,553		4,943,553
セグメント利益	355,099	295,166	226,594	876,860		876,860

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	理科学 機器設備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
日本	1,819,940	1,154,259	722,963	3,697,163		3,697,163
アジア	244,231	5,666	560,990	810,888		810,888
その他	129,498		21,468	150,967		150,967
顧客との契約から生じる収益	2,193,671	1,159,925	1,305,422	4,659,019		4,659,019
その他の収益		113,344		113,344		113,344
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,193,671	1,273,270	1,305,422	4,772,364		4,772,364
計	2,193,671	1,273,270	1,305,422	4,772,364		4,772,364
セグメント利益	300,452	232,755	280,176	813,384		813,384

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。
2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく収益であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月21日 至 2022年10月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月21日 至 2023年10月20日)
1株当たり四半期純利益	104円11銭	98円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	546,075	514,760
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	546,075	514,760
普通株式の期中平均株式数(株)	5,245,324	5,245,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月29日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

みおぎ監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村謙介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐賀晃二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの2023年4月21日から2024年4月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月21日から2023年10月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月21日から2023年10月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の2023年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。